

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	9,348,353	8,382,124	実質収支比率	13.4	3.8																																																																																																		
市町村名	塙町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	567,595	2,407,239	經常収支比率	84.6	80.4	(90.3)	(87.8)																																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	98,325	2,271,033	標準財政規模	3,514,350	3,600,801																																																																																																		
					近畿	×	実質収支	469,270	136,206	財政力指数	0.27	0.27																																																																																																		
					中部	×	単年度収支	333,064	-142,255	公債費負担比率	12.0	12.5																																																																																																		
					過疎	○	積立金	64,574	138,038	健全化判断比率	-	-																																																																																																		
人口	22年国調(人)	9,884	産業構造(※5)		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																																
	17年国調(人)	10,619			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																																
	増減率(%)	-6.9			指数表選定	○	実質単年度収支	397,638	-4,217	実質公債費比率	9.9	11.3																																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,755	第1次	742	1,113	基準財政収入額	789,213	798,217	資金不足比率(※4)	48.0	62.0	-	-																																																																																																	
	23.03.31(人)	9,926		16.2	20.2	基準財政需要額	3,087,764	3,082,808		-	-																																																																																																			
	増減率(%)	-1.7	第2次	1,669	2,028	標準税収収入額等	995,508	1,009,521		-	-																																																																																																			
面積(km ²)	211.60		第3次	36.3	36.8	經常経費充当一般財源等	2,982,588	2,901,880	-	-	-	-																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	47			2,181	2,362	歳入一般財源等	4,316,013	4,153,708	-	-	-	-																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,086			47.5	42.9	地方債現在高	5,607,798	5,497,418	-	-	-	-																																																																																																		
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,607,798	5,497,418	うち公的資金	5,088,258	5,071,290																																																																																																
	市区町村長	1	7,800		一般職員	82	274,044	3,342	債務負担行為額(支出予定額)	37,901	57,373																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,240		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,944	100,914																																																																																																			
	議会議長	1	2,720		教育公務員	12	38,718	3,227	積立金現在高	936,321	871,747																																																																																																			
	議会副議長	1	2,060		臨時職員	-	-	-	減債基金	18,096	18,090																																																																																																			
	議会議員	12	1,880		合計	94	312,762	3,327	其他特定目的基金	1,176,735	1,012,218																																																																																																			
						ラスパイレズ指数(※6)	106.0	(98.0)																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 上水道事業</td> <td></td> <td>(12) 東白衛生組合</td> <td>(21) 塙町振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 老人ホーム米山荘特別会計(老人ホーム米山荘事業勘定)</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水処理事業</td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業</td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 老人ホーム米山荘特別会計(生活介護事業所勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 塙林間工業団地用地取得造成事業</td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 老人ホーム米山荘特別会計(訪問介護事業所勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県後期高齢者医療連合(医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 上水道事業		(12) 東白衛生組合	(21) 塙町振興公社		(2) 老人ホーム米山荘特別会計(老人ホーム米山荘事業勘定)		(4) 介護保険特別会計			(9) 農業集落排水処理事業	(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)					(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 公共下水道事業	(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)					(6) 老人ホーム米山荘特別会計(生活介護事業所勘定)			(11) 塙林間工業団地用地取得造成事業	(15) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					(7) 老人ホーム米山荘特別会計(訪問介護事業所勘定)				(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)									(18) 福島県後期高齢者医療連合(一般会計)									(19) 福島県後期高齢者医療連合(医療特別会計)									(20) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 上水道事業		(12) 東白衛生組合	(21) 塙町振興公社																																																																																																							
(2) 老人ホーム米山荘特別会計(老人ホーム米山荘事業勘定)		(4) 介護保険特別会計			(9) 農業集落排水処理事業	(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																								
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 公共下水道事業	(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																								
		(6) 老人ホーム米山荘特別会計(生活介護事業所勘定)			(11) 塙林間工業団地用地取得造成事業	(15) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																								
		(7) 老人ホーム米山荘特別会計(訪問介護事業所勘定)				(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																								
						(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																								
						(18) 福島県後期高齢者医療連合(一般会計)																																																																																																								
						(19) 福島県後期高齢者医療連合(医療特別会計)																																																																																																								
						(20) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)																																																																																																								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰上償還金(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	817,914	8.7	817,914	24.8	普通税	817,076	99.9
地方譲与税	67,243	0.7	67,243	2.0	法定普通税	817,076	99.9
利子割交付金	2,042	0.0	2,042	0.1	市町村民税	300,555	36.7
配当割交付金	912	0.0	912	0.0	個人均等割	12,789	1.6
株式等譲渡所得割交付金	189	0.0	189	0.0	所得割	253,639	31.0
地方消費税交付金	86,900	0.9	86,900	2.6	法人均等割	15,662	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,465	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	445,358	54.5
自動車取得税交付金	10,767	0.1	10,767	0.3	うち純固定資産税	434,841	53.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,986	2.7
地方特例交付金	14,255	0.2	14,255	0.4	市町村たばこ税	49,151	6.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,456	0.1	7,456	0.2	釧産税	26	0.0
減収補填特例交付金	6,799	0.1	6,799	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,697,576	28.9	2,298,551	69.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,298,551	24.6	2,298,551	69.6	目的税	838	0.1
特別交付税	209,796	2.2	-	-	法定目的税	838	0.1
震災復興特別交付税	189,229	2.0	-	-	入湯税	838	0.1
(一般財源計)	3,697,798	39.6	3,298,773	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,155	0.0	1,155	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	86,883	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	80,263	0.9	2,537	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	5,163	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,217,078	13.0	-	-	合計	817,914	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,093,659	11.7	-	-			
財産収入	23,476	0.3	-	-			
寄附金	10,413	0.1	-	-			
繰入金	31,596	0.3	-	-			
繰越金	2,407,239	25.8	-	-			
諸収入	113,730	1.2	919	0.0			
地方債	579,900	6.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	220,200	2.4	-	-			
歳入合計	9,348,353	100.0	3,303,384	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.2	86.5	96.9	87.0
(%)	年	97.8	89.1	97.3	89.5
		96.6	83.2	96.2	83.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	724,222	実質収支	37,600
下水道	194,450	再差引収支	-22,190
上水道	130,100	加入世帯数(世帯)	1,514
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,875
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	103,598	1人当り	106
その他	296,074	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	106
		保険給付費	241

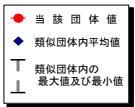
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,496	1.1	-	96,496	
総務費	3,980,974	45.3	3,041,373	694,675	
民生費	1,005,150	11.4	1,639	547,754	
衛生費	502,945	5.7	7,405	460,030	
労働費	37,954	0.4	-	2,794	
農林水産業費	876,142	10.0	180,395	251,530	
商工費	199,147	2.3	73,285	125,958	
土木費	282,088	3.2	79,472	231,504	
消防費	237,661	2.7	23,363	215,468	
教育費	813,628	9.3	310,059	442,070	
災害復旧費	199,423	2.3	-	158,219	
公債費	545,297	6.2	-	518,067	
諸支出費	3,853	0.0	3,853	3,853	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,780,758	100.0	3,720,844	3,748,418	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,941,850	22.1	1,511,077	1,506,575	42.8
人件費	935,536	10.7	875,424	872,364	24.8
うち職員給	546,825	6.2	494,054	-	-
扶助費	461,017	5.3	117,586	116,144	3.3
公債費	545,297	6.2	518,067	518,067	14.7
元利償還金	545,297	6.2	518,067	518,067	14.7
内 うち元金	469,520	5.3	442,954	442,954	12.6
訳 うち利子	75,777	0.9	75,113	75,113	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,918,641	33.2	1,856,785	1,476,013	41.9
物件費	733,531	8.4	439,339	361,151	10.2
維持補修費	40,711	0.5	37,482	37,037	1.1
補助費等	1,279,584	14.6	749,236	654,148	18.6
うち一部事務組合負担金	419,643	4.8	419,630	400,316	11.4
繰出金	594,122	6.8	536,614	423,677	12.0
積入金	260,693	3.0	94,114	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,920,267	44.6	380,556	-	-
うち人件費	14,054	0.2	14,054	-	-
普通建設事業費	3,720,844	42.4	222,337	-	-
うち補助	3,272,688	37.3	30,007	-	-
うち単独	380,475	4.3	191,649	-	-
災害復旧事業費	199,423	2.3	158,219	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,780,758	100.0	3,748,418	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,755	人(H24.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%
面積	211.60	km ²	入	実	赤	-	%
歳入	9,348,353	千円	出	結	字	9.9	%
歳出	8,780,758	千円	総	算	比	48.0	%
実収	469,270	千円	額	実	率		
標準	3,514,350	千円	支	負	比		
地方	5,607,798	千円	費	公	率		
債			規	債	比		
現在			模	費	率		
高			高	比			

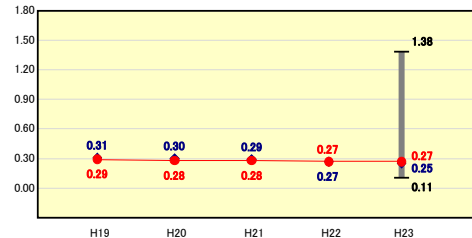


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 21/111 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

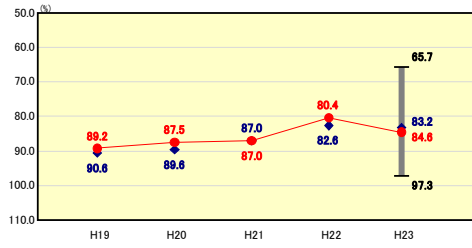


財政力指数の分析欄
 人口減少が進む一方、211.6km²の広大な行政面積を抱えているため、行政コストは割高にならざるを得ず、財政力指数は全国・県平均を大きく下回っている。基幹産業である農林業が低迷する中、企業誘致を町の最重要施策として位置づけ、雇用の場・税収の確保に努めているが、なかなか成果が見られない状況である。今後も引き続き、行政の効率化と合わせた取り組みを強化する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

類似団体内順位 64/111 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

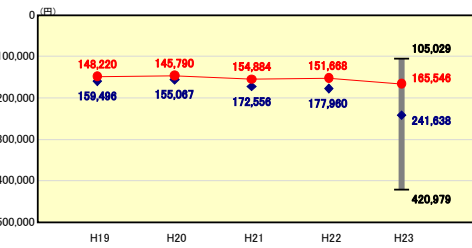


経常収支比率の分析欄
 今年度は議員年金制度の廃止による人件費の増、震災の影響による補助費の増のため、経常収支比率が大きく悪化している。類似団体平均を上回る一方で、全国平均、県平均は下回っている。引き続き、人件費や公債費等の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,546円]

類似団体内順位 12/111 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

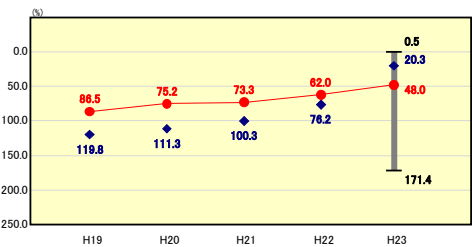


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口規模の小さい団体の宿命として、行政コストは高上りとなっている。行政改革に努めていることで、類似団体平均より下回っているが、全国平均、県平均を大きく上回っている状況である。行政改革による行政コスト削減よりも人口減少による影響が大きい。

将来負担の状況

将来負担比率 [48.0%]

類似団体内順位 69/111 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

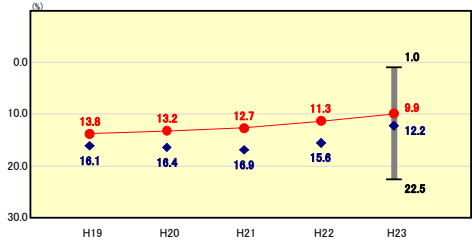


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、債務負担行為に基づく支出予定額(土地開発公社(道の駅分))、組合等負担等見込額の減(東白衛生組合(清掃事業分))、充当可能基金の増(財政調整基金、復興基金等)により減となっているものの、今年度においては類似団体平均値を大きく上回ることとなった。しかし全国平均、県平均を下回っており、年々減少している。今後予定されている事業(地方債充当事業)は普通交付税措置のある過疎対策事業にて実施する見込みであるため、将来負担比率への影響は少ないと思われる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 28/111 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

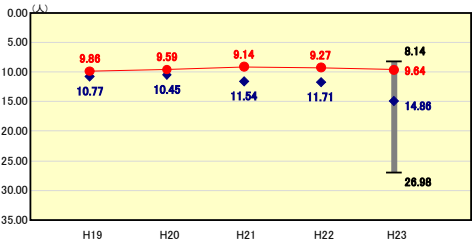


実質公債費比率の分析欄
 これまでの公債費抑制効果が出て、全国平均と同数値となり、また県平均・類似団体平均よりは下回っており、年々減少傾向にある。償還が終了する地方債が増加していくことから、今後も新たに起債を行ったとしても、健全度の基準は下回り、現在程度の率で推移していくものと考えられる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.64人]

類似団体内順位 9/111 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

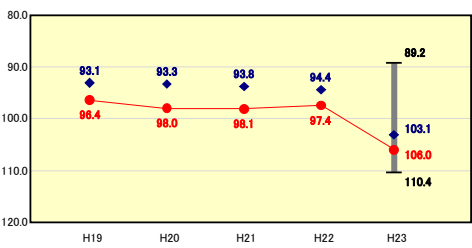


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均よりは下回っているが、全国平均・県平均と比較すると高い数値になっている。地方分権により、市町村が実施主体となる事務が増大する一方、人口減少が続いている点を考慮すると、本指標を下げることは相当困難であるが、平成18年4月策定の第3期定員適正化計画に基づき、職員数の抑制に最大限の努力をしているところである。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 88/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均よりは下回っているものの、類似団体平均や全国町村平均を大きく上回っている。この要因として、人件費削減のための採用抑制により新陳代謝が行われず、比較的給与水準の高い高齢職員の割合が高くなっていることが挙げられる。また、給与カット等の措置は行っていないため、国家公務員給与削減の影響を受けて大幅に上昇している。国家公務員給与削減前に対する参考値では、ラスパイレス指数は98となっており、近年と変わらない水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

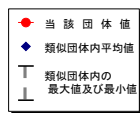
平成23年度

福島県埴町

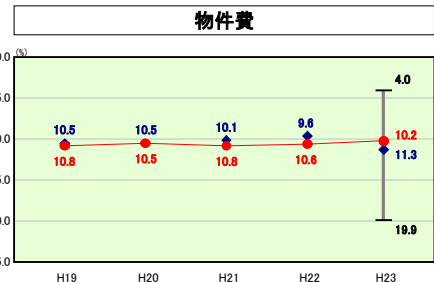
経常収支比率の分析

人口	9,755 人(H24.3.31現在)	実収	-	比率	-
面積	211.60 km ²	実支	-	比率	-
歳入総額	9,348,353 千円	実公債費	9.9	%	
歳出総額	8,780,758 千円	将来負担比率	48.0	%	
実収	469,270 千円	市町村類型	H19 III-O	H20 III-O	H21 III-O
実支	3,514,350 千円	(年産毎)	H22 III-O	H23 II-O	
標準財政規模	5,607,798 千円				
地方債現在高					

突進	-	%
実収	-	%
実支	9.9	%
将来負担	48.0	%

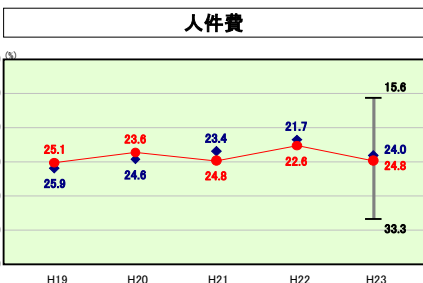


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



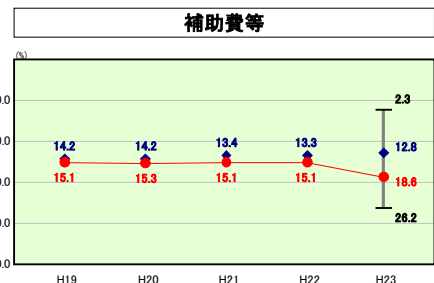
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、今年度は類似団体平均を下回る状況となったが、数値自体は例年同様に推移している。職員の見直し計画等により、職員数を減らした部分について、物件費(資金)で対応している現状ではあるが、今後も歳出削減に努める。



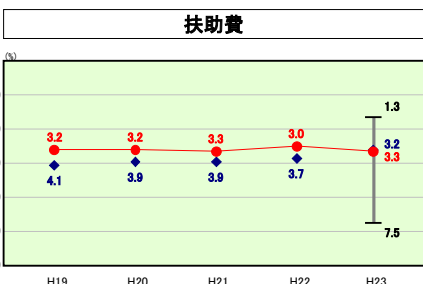
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、定員適正化計画等により減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている状況である。また今年度においては職員年金制度の廃止による増も影響している。今後は、行財政改革等により人件費削減に努める。



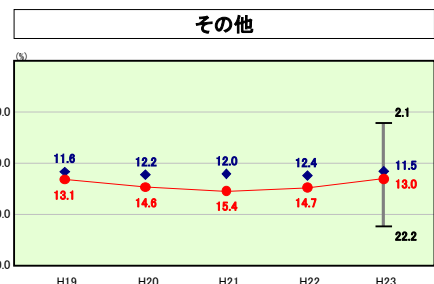
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、今年度は類似団体を大きく上回る結果となった。これは震災の影響により、温泉宿泊施設(湯遊ランドはなわ)の風評被害による同施設の損失を補てんしたことや、森林整備加速化・林業再生基金事業による民間事業所への機械購入補助分及び震災による一部損壊住宅修繕工事助成事業による補助分が増額となったためである。今後は、各種補助金交付基準等を見直し、歳出削減に努める。



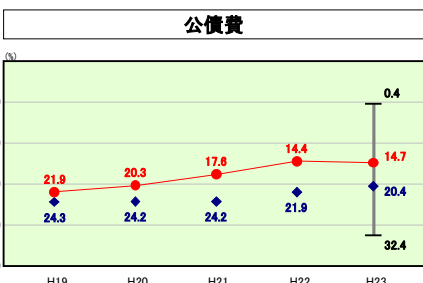
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、例年と変わらない数値で推移している。次年度以降、扶助費が大きく増となる要因はないと思われるため、同じように推移していくものと思われる。



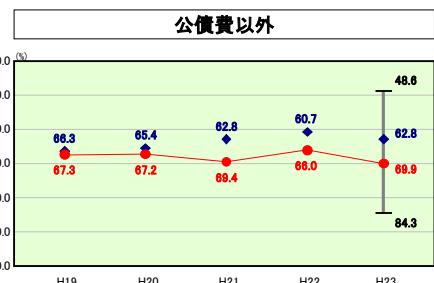
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、昨年度に比べ下がってはいるものの、依然として類似団体を上回っている状況である。これは、下水道事業会計等における公債費、維持修繕費等に係る繰出金が多額になっているためである。今後は、特別会計における収入確保、歳出削減に努める。



公債費の分析欄

毎年、新規の地方債を発行しているが、温泉宿泊施設「湯遊ランドはなわ」整備事業に係る地方債など、大口の地方債の償還完了により公債費に係る経常収支比率は減少している。今年度は若干比率が上昇しているものの、数値自体はほぼ例年同様である。今後は、同じような数値で推移していくものと思われる。



公債費以外の分析欄

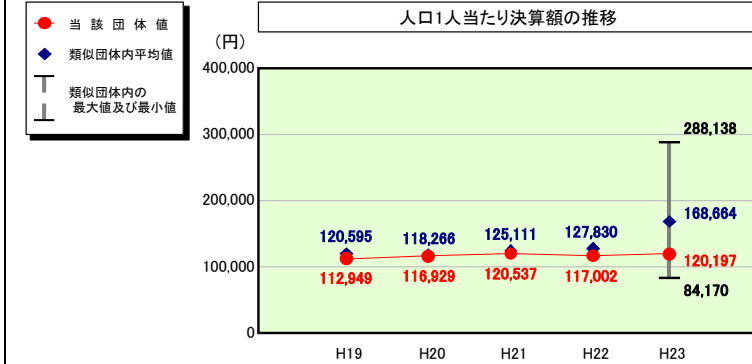
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を上回る数値で推移しており、今年度は大きく上回っている状況である。今後は、さらに行財政改革を推進し、全体での歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県塚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



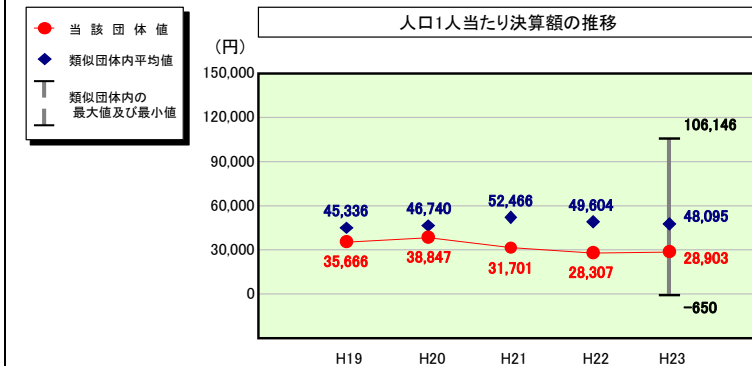
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	935,536	95,903	136,022	▲29.5
賃金(物件費)	130,661	13,394	14,071	▲4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	152,800	15,664	22,509	▲30.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,344	958	2,743	▲65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,058	4,004	5,814	▲31.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,054	1,441	2,741	▲47.4
▲退職金	▲108,932	▲11,167	▲15,237	▲26.7
合計	1,172,521	120,197	168,664	▲28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.64	14.86	▲5.22
ラスパイレス指数	106.0	103.1	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

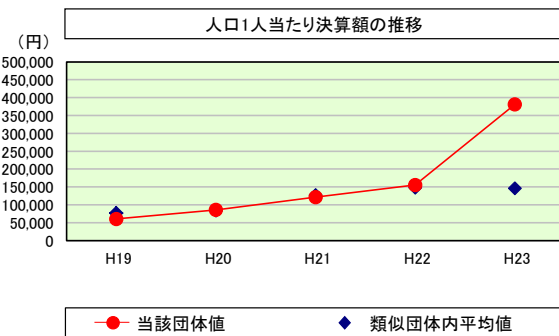


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	559,938	57,400	111,416	▲48.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	189,835	19,460	24,192	▲19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	119,187	12,218	6,323	93.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,761	1,001	3,002	▲66.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲27,230	▲2,791	▲5,323	▲47.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲569,542	▲58,385	▲91,928	▲36.5
合計	281,949	28,903	48,095	▲39.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

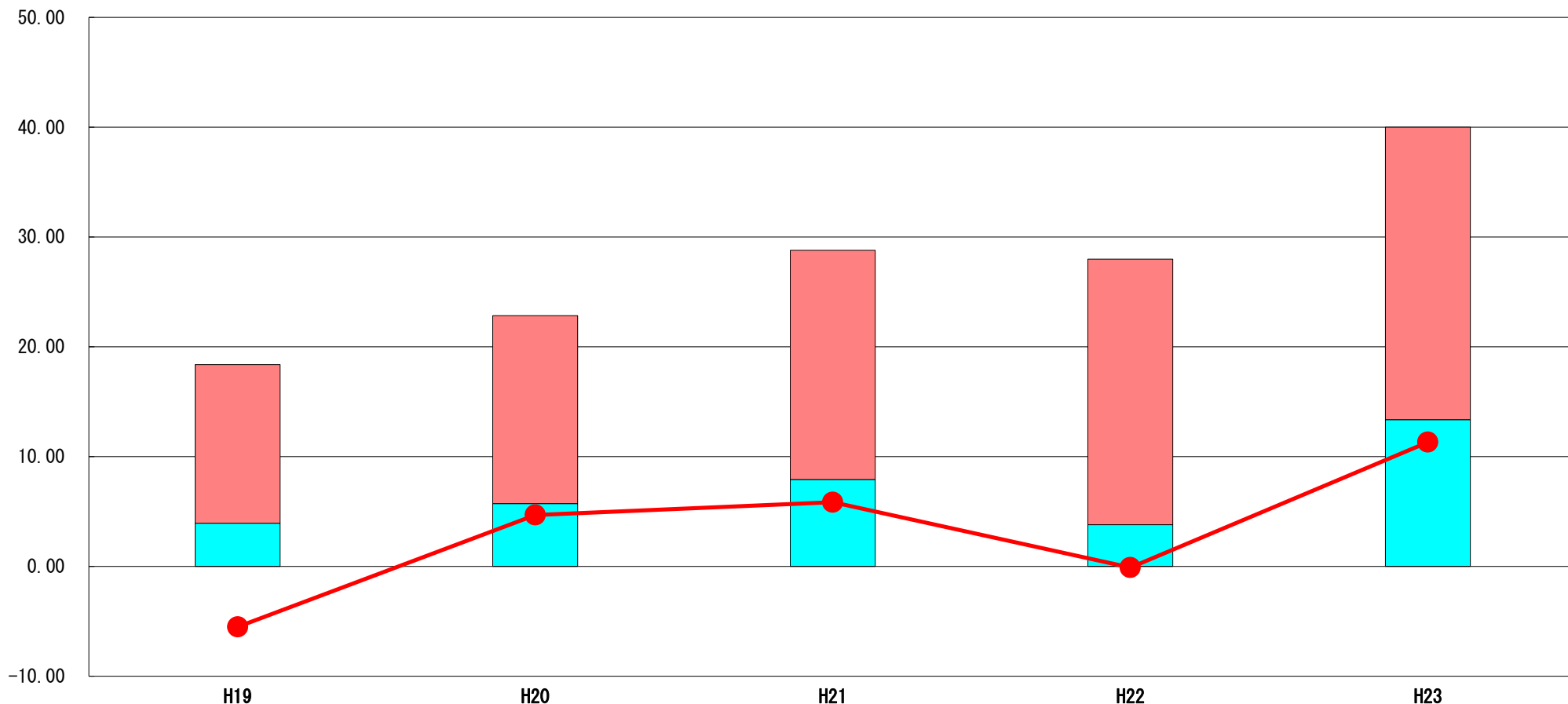
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	626,981	60,584	32.0	76,581	▲20.2	52.2
うち単独分	539,803	52,160	24.3	43,275	▲15.8	40.1
H20	878,908	86,049	42.0	83,771	9.4	32.6
うち単独分	674,670	66,053	26.6	41,478	▲4.2	30.8
H21	1,226,009	121,797	41.5	127,151	51.8	▲10.3
うち単独分	451,276	44,832	▲32.1	72,559	74.9	▲107.0
H22	1,546,049	155,758	27.9	147,869	16.3	11.6
うち単独分	458,531	46,195	3.0	63,271	▲12.8	15.8
H23	3,720,844	381,429	144.9	146,140	▲1.2	146.1
うち単独分	380,475	39,003	▲15.6	75,451	19.3	▲34.9
過去5年間平均	1,599,758	161,123	57.7	116,302	11.2	46.5
うち単独分	500,951	49,649	1.2	59,207	12.3	▲11.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県埴町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.43	17.12	20.86	24.21	26.64
 実質収支額		3.93	5.72	7.92	3.78	13.35
 実質単年度収支		▲ 5.52	4.67	5.83	▲ 0.12	11.31

分析欄

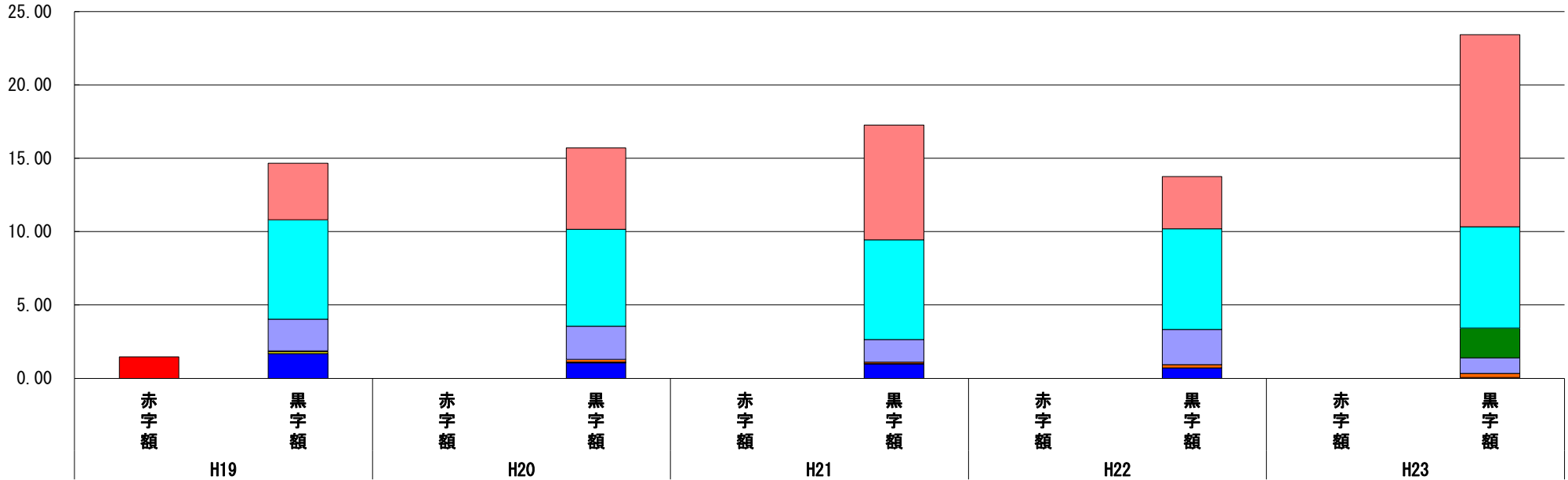
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っていると思われる。
 実質収支比率は、望ましいとされるおおむね3%~5%程度を推移していたが、今年度は13.4%と例年を大きく上回った。東日本大震災の影響により、平成23年度へ多数の繰越事業を行い、一般財源を増額した影響などが考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県塙町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.86	5.55	7.82	3.57	13.09
塙林間工業団地用地取得造成事業		6.77	6.61	6.81	6.86	6.90
上水道事業		-	-	-	-	2.04
国民健康保険特別会計		2.16	2.26	1.54	2.40	1.07
老人ホーム米山荘特別会計（老人ホーム米山荘事業勘定）		0.07	0.18	0.10	0.21	0.26
老人ホーム米山荘特別会計（生活介護事業所勘定）		0.12	0.04	0.00	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
公共下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 1.47	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.69	1.06	0.99	0.71	0.01

分析欄

各会計において赤字額は出ていない。特別会計においては、一般会計等からの繰出金（基準外繰出し）により賄っているところが大きいため、特別会計内においての収入確保、歳出削減に努める。

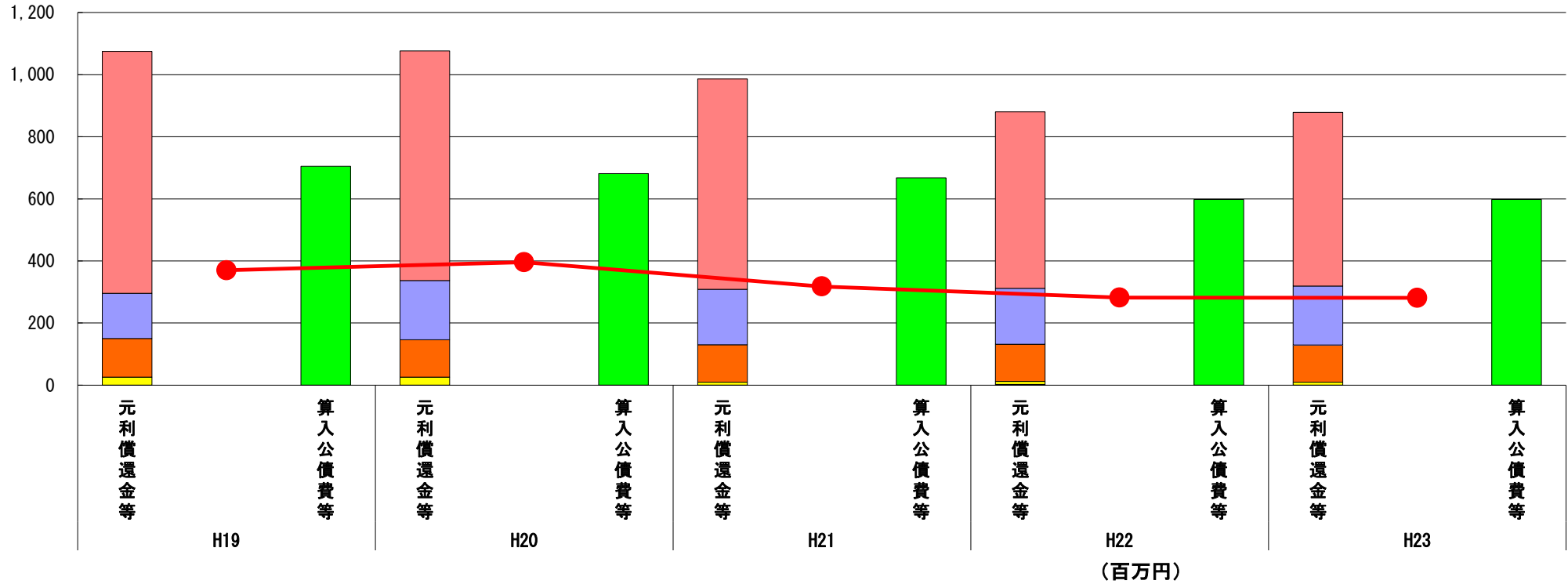
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県塙町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		779	740	677	568	560
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		146	191	179	180	190
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		124	120	120	120	119
	債務負担行為に基づく支出額		26	26	10	10	10
	一時借入金の利子		0	0	0	2	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		705	681	668	598	598
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		370	396	318	282	281

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるものの、その他の元利償還金等は年々減少しているため、全体として実質公債費比率が減少している。今後も同程度で推移していくものと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

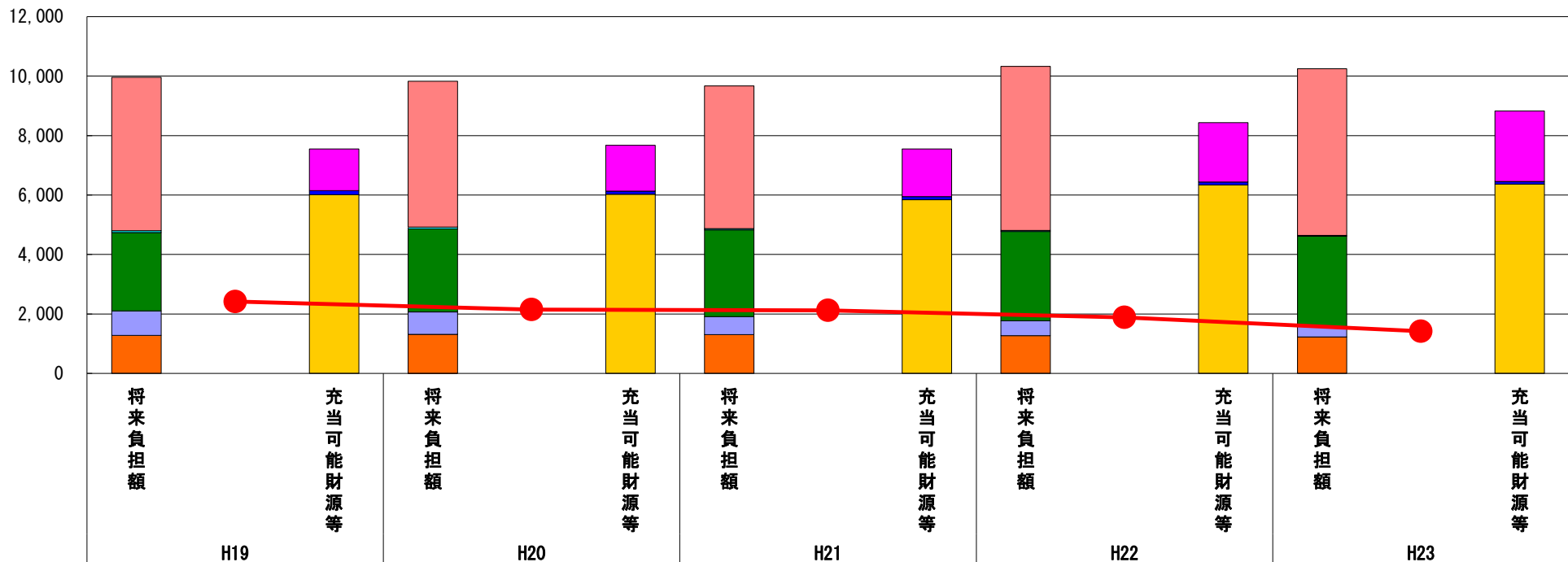
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県埴町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,164	4,903	4,799	5,512	5,608
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	55	45	36	27
	公営企業債等繰入見込額		2,637	2,795	2,914	3,003	3,035
	組合等負担等見込額		817	754	607	501	352
	退職手当負担見込額		1,283	1,316	1,307	1,272	1,225
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,402	1,544	1,606	2,004	2,380
	充当可能特定歳入		137	110	100	94	84
	基準財政需要額算入見込額		6,008	6,022	5,843	6,340	6,367
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,414	2,146	2,123	1,886	1,416

分析欄

将来負担となる一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額は増加しているが、控除財源である充当可能基金（財政調整基金等）、基準財政需要額算入見込額（過疎対策事業債等）の増により将来負担比率は減少傾向にある。今後も同程度で推移するものと思われる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。